



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,534	4.9	288	58.1	250	31.6	△385	—
2018年3月期	54,834	2.7	182	△29.5	190	12.9	152	58.6

(注) 包括利益 2019年3月期 △973百万円 (—%) 2018年3月期 411百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△126.33	—	△2.7	0.7	0.5
2018年3月期	50.17	—	1.1	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,405	13,532	37.2	4,439.99
2018年3月期	37,593	14,658	38.9	4,809.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,532百万円 2018年3月期 14,658百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	792	210	△535	3,415
2018年3月期	△158	△79	39	2,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	30.00	—	182	119.6	1.3
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	121	—	0.9
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		61.0	

(注) 2018年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	0.5	125	△6.4	105	△24.5	45	—	14.76
通期	60,000	4.3	400	38.5	350	40.0	200	—	65.62

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,193,545株	2018年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2019年3月期	145,755株	2018年3月期	145,508株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,047,899株	2018年3月期	3,048,311株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,351	6.1	436	—	568	389.6	101	△18.8
2018年3月期	41,821	3.0	△6	—	116	89.2	125	△7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	33.37	—
2018年3月期	41.06	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	31,913	12,331	12,331	12,962	38.6	4,046.07	
2018年3月期	32,994	12,962	12,962	—	39.2	4,252.81	

（参考）自己資本 2019年3月期 12,331百万円 2018年3月期 12,962百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、産業・工作機械分野では、中国を中心とした海外需要の減速が内需にも波及し、設備投資が鈍化するとともに、半導体をはじめとする電子部品分野では、スマートフォン向けを中心にICT関連需要が落ち込んでいることで輸出が弱含むなど景気の後退局面入りのリスクが当期後半より高まり始めました。

また、海外においては、中国経済は、米中貿易摩擦を受けた株安や設備投資に対する慎重姿勢から、減速傾向で推移した一方、米国経済は、雇用環境の改善を背景とした所得の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。

しかしながら、米中貿易摩擦の激化を発端とする株価急落などの金融市場の混乱が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、STGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、中期経営計画「GP2020：Growing Profit 2020」を策定し、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は575億3千4百万円、前期に比べて4.9%の増収、営業利益は2億8千8百万円、前期に比べて58.1%の増益、経常利益は2億5千万円、前期に比べて31.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純損失は、連結子会社での法定船用品（救命設備）の再整備費用として、5億2千3百万円並びに連結子会社2社で固定資産の減損損失として、1億3千9百万円、合計で6億6千2百万円を特別損失に計上したことにより、3億8千5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億5千2百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 438億4千6百万円（前期比2.1%増）
- ・営業利益 6億7千1百万円（前期比17.2%減）

商事部門においては、売上高は、順調に推移いたしましたが、利益面は、利益率の改善が進捗せず利益確保にやや苦戦いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、国内向けは弱含みましたが、中国、北米及び欧州向けが伸長し、堅調に推移いたしました。また、車載機器装置向けは、市場拡大に一服感が見え始めましたが、堅調に推移いたしました。

白物家電関連では、空調機は、国内向けが好調を維持するとともに、中国向けも増加傾向で推移し、全体としては順調に推移いたしました。

産業機関連では、中国経済の成長が鈍化するなかでも、工場での省力化需要により、半導体製造装置向けは、堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、主要な市場である中国経済が減速傾向で、同国内での設備投資に対する慎重姿勢を受け、中国向け製造装置の輸出が減少したため、電子部品向け部材用加工機関連等は、低調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置メーカーに対する積極的な受注活動及び主要仕入先との連携による拡販活動により、堅調に推移いたしました。

3Dプリンタビジネス分野では、新規仕入先開拓による商談増加及び保守ビジネスの拡大により順調に推移いたしました。

環境ビジネス分野は、堅調に推移いたしました。

<その他>

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は、低調に推移いたしました。

なお、2019年4月15日に「特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、同社が事業の用に供している固定資産について、減損損失1千9百万円を特別損失として計上するとともに、再整備費用引当金繰入額を算定し直し、既に発生している再整備費用と合わせて通期合計で5億2千3百万円を特別損失に計上いたしました。

(ICT部門)

- ・売上高 64億5千3百万円 (前期比10.6%増)
- ・営業利益 8億4千7百万円 (前期比13.8%増)

ICT部門においては、総じて順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、全般的に好調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、開発案件の受注が好調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、FACE (FAX送受信の代行サービス) で、新規顧客の運用開始及び既存顧客の利用規模拡大もあり、順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、新製品のBIM対応積算システム「FKS SecondStage」のリリースもあり好調に推移いたしました。(※)

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件並びにリプレース案件の継続受注もあり好調に推移いたしました。

※ BIMとは、Building Information Modelingの略

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、全般的に堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の受注増加により、堅調に推移いたしました。

受託開発は、自動車向け組込ソフト開発は低調でしたが、運輸交通関連等のシステム開発は、順調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 72億7千4百万円 (前期比18.6%増)
- ・営業利益 2百万円 (前期営業損失4千1百万円)

製造部門においては、車載向け特殊基板を中心に受注が伸長し、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、一部基板の歩留りの改善が進まなかったことと労務費等の原価上昇分を吸収しきれず、低調に推移いたしました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

相模原工場並びに福島協栄株式会社で生産する車載向け基板は、メタルコア基板、厚銅箔基板、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板の受注が伸長し、売上高は、順調に推移いたしました。

しかしながら、労務費等の原価上昇分を吸収しきれないとともに、福島協栄株式会社で一部基板の歩留りが改善しなかったことにより、利益面は厳しい状況で推移いたしました。

そのため、2019年4月15日に「特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、福島協栄株式会社の事業の用に供している固定資産について、減損損失1億1千9百万円を特別損失として計上いたしました。

一方、海外で中国基板メーカーと連携して行っている基板ビジネスは、車載向けリジット基板及びアミューズメント向けフレキシブル基板の新規製品が立ち上がり、受注が伸長したことにより、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億8千8百万円減少し、364億5百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品9億3千4百万円の増加、現金及び預金4億5千4百万円の増加、受取手形及び売掛金10億3千8百万円の減少等により、2億6千5百万円増加し、296億9百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券9億8千7百万円の減少等により、14億5千3百万円減少し、67億9千5百万円となりました。
- ・流動負債は、再整備費用引当金3億6千5百万円の増加、未払法人税等1億1千万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億円の増加、短期借入金5億1千5百万円の減少等により、7千万円増加し、170億4千9百万円となりました。

- ・固定負債は、繰延税金負債2億8千5百万円の減少、長期借入金2億1千3百万円の増加等により、1億3千2百万円減少し、58億2千3百万円となりました。

この結果、純資産は、11億2千6百万円減少し、135億3千2百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から1.7ポイント減少し、37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加し、34億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億9千2百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	売上債権の減少	6億7千1百万円
	減価償却費	4億8千9百万円
	再整備費用引当金の増加	3億6千5百万円
資金減少要因：	たな卸資産の増加	6億5千5百万円
	利息の支払額	1億2千1百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2億1千万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億3千5百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	40.2	38.9	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	13.9	15.8	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.2	—	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.6	—	6.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、足元では、産業・工作機械分野は、中国を中心とした海外需要の減速が内需にも波及し、設備投資が鈍化するとともに、半導体をはじめとする電子部品分野ではスマートフォン向けを中心にICT関連需要が落ち込んでいることで輸出が弱含むなど景気の後退局面入りのリスクが高まり始めました。

今後は、10月に消費税率の引き上げによる景気の下押し圧力が懸念されますが、一部に軽減税率が適用されることや、各種の経済対策の効果が見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックが翌年に控えていることにより、景気は緩やかに回復すると思われまます。しかしながら、米中貿易摩擦の激化を発端とする株価急落などの金融市場の混乱が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対しまして当社では、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略本部を中心に、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボットを活用して物流業、自動車他製造業へのビジネスを創出するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービスの提供を行ってまいります。

商事部門の半導体デバイス事業では、主要商材及び重点顧客の集中と選択により、収益基盤の強化を図るとともに、新商材及び新ビジネスの大型案件に特化し、事業拡大を図るという方針のもと、コンサルタント会社との連携・協業により、成長力のある自動車・中国・IoT市場に注力するとともに、競争力のある新商材の拡大など、新しいビジネススキームの創出を進めてまいります。また、FA・環境システム事業は、IoT技術と階層間ネットワーク接続をキーに、「自動化ソリューション分野」「加工ソリューション分野」「工場可視化ソリューション分野」をターゲットとした、ビジネスに取り組んでまいります。

ICT部門では、自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大やロボットビジネスの本格立ち上げ、更に商事部門と連携したFA・環境システムの受注拡大を図り、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。さらにより一層お客様の視点に立ち、情報システムの企画、設計、開発、保守、運用をトータルで請け負ってまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、収益力の改善が喫緊の課題です。そのため、生産体制を1法人2工場体制にしたうえで、福島工場を基幹工場（フルライン生産）、相模原工場を試作品製造、研究開発、時計等高精密の少量生産を行う工場として機能分化するとともに、営業面では従来の取引内容を見直し、付加価値が高い自動車市場、ロボット制御、半導体製造装置等産業機市場の中でも難易度の高い市場への拡販に取り組んでまいります。

更に、コンプライアンス教育の徹底、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高600億円（前期比4.3%増）、営業利益4億円（前期比38.5%増）、経常利益3億5千万円（前期比40.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億8千5百万円）を見込んでおります。

なお、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画「GP2020（Growing Profit 2020）」で目標としておりました売上高600億円、営業利益15億円、営業利益率2.5%以上の達成に関しては、売上高は達成する見込みですが、喫緊の経営課題である収益構造の改善が十分に進まず、営業利益は、未達となる見込みです。

今般改めて、大きく変化している事業環境や市場環境を見据え、収益力を強化するための施策に関し見直し、検討を重ねていく必要があると判断したため、中期経営計画GP2020を取り下げることといたしました。詳細につきましては、2019年5月14日公表の「中期経営計画の取り下げ及び新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,751	4,155,483
受取手形及び売掛金	15,283,026	14,244,162
電子記録債権	2,583,194	2,952,091
商品及び製品	6,298,058	7,232,141
仕掛品	690,811	410,537
原材料及び貯蔵品	214,333	241,621
その他	588,195	390,827
貸倒引当金	△14,150	△16,943
流動資産合計	29,344,220	29,609,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,655,197	4,616,075
減価償却累計額	△3,537,088	△3,624,283
建物及び構築物 (純額)	1,118,109	991,792
機械装置及び運搬具	2,995,779	2,988,052
減価償却累計額	△2,930,058	△2,938,937
機械装置及び運搬具 (純額)	65,720	49,114
土地	903,543	868,926
リース資産	1,074,789	819,986
減価償却累計額	△688,494	△581,615
リース資産 (純額)	386,294	238,370
建設仮勘定	434	—
その他	558,930	568,162
減価償却累計額	△503,455	△513,624
その他 (純額)	55,474	54,537
有形固定資産合計	2,529,577	2,202,741
無形固定資産		
投資その他の資産	600,906	489,336
投資有価証券	3,730,732	2,743,506
退職給付に係る資産	605,377	592,241
敷金及び保証金	448,129	431,345
繰延税金資産	1,188	2,123
その他	438,816	448,198
貸倒引当金	△105,733	△114,351
投資その他の資産合計	5,118,510	4,103,064
固定資産合計	8,248,993	6,795,142
資産合計	37,593,214	36,405,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,446,860	8,348,671
電子記録債務	1,804,205	1,789,435
短期借入金	3,370,934	2,855,552
1年内返済予定の長期借入金	1,687,000	1,787,000
リース債務	161,785	109,316
未払法人税等	61,751	172,558
未払消費税等	63,946	121,514
賞与引当金	380,518	457,819
再整備費用引当金	—	365,538
その他	1,001,267	1,041,785
流動負債合計	16,978,270	17,049,191
固定負債		
長期借入金	4,704,500	4,917,500
リース債務	234,538	184,139
繰延税金負債	821,668	535,829
その他	195,777	186,262
固定負債合計	5,956,484	5,823,731
負債合計	22,934,754	22,872,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,988	6,386,536
自己株式	△422,722	△423,159
株主資本合計	12,783,319	12,245,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575,132	995,094
為替換算調整勘定	87,959	115,171
退職給付に係る調整累計額	212,048	176,444
その他の包括利益累計額合計	1,875,140	1,286,710
純資産合計	14,658,459	13,532,142
負債純資産合計	37,593,214	36,405,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	54,834,223	57,534,907
売上原価	48,065,247	50,580,372
売上総利益	6,768,976	6,954,534
販売費及び一般管理費	6,586,384	6,665,804
営業利益	182,592	288,729
営業外収益		
受取利息	552	714
受取配当金	77,913	86,598
不動産賃貸料	1,666	1,666
為替差益	30,652	—
その他	71,750	83,253
営業外収益合計	182,534	172,233
営業外費用		
支払利息	114,174	122,647
為替差損	—	25,660
債権売却損	6,433	7,943
その他	54,454	54,663
営業外費用合計	175,062	210,914
経常利益	190,065	250,049
特別利益		
固定資産売却益	2,020	720
投資有価証券売却益	94,190	171,824
子会社清算益	—	475
特別利益合計	96,210	173,019
特別損失		
固定資産除却損	33,218	5,064
投資有価証券売却損	—	80
投資有価証券評価損	550	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,108
再整備費用引当金繰入額	—	365,538
再整備費用	—	157,805
減損損失	—	139,382
事故損失	6,007	—
特別損失合計	39,776	668,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	246,499	△245,910
法人税、住民税及び事業税	66,406	154,084
法人税等調整額	27,159	△14,943
法人税等合計	93,565	139,141
当期純利益又は当期純損失(△)	152,933	△385,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	152,933	△385,051

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	152,933	△385,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,867	△580,037
為替換算調整勘定	△59,037	27,211
退職給付に係る調整額	79,561	△35,603
その他の包括利益合計	258,391	△588,429
包括利益	411,325	△973,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,325	△973,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246
当期変動額					
剰余金の配当			△152,423		△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益			152,933		152,933
自己株式の取得				△1,436	△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△1,436	△926
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,988	△422,722	12,783,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994
当期変動額					
剰余金の配当					△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益					152,933
自己株式の取得					△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,867	△59,037	79,561	258,391	258,391
当期変動額合計	237,867	△59,037	79,561	258,391	257,465
当期末残高	1,575,132	87,959	212,048	1,875,140	14,658,459

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,923,988	△422,722	12,783,319
当期変動額					
剰余金の配当			△152,399		△152,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△385,051		△385,051
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△537,451	△436	△537,887
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,386,536	△423,159	12,245,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,575,132	87,959	212,048	1,875,140	14,658,459
当期変動額					
剰余金の配当					△152,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△385,051
自己株式の取得					△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580,037	27,211	△35,603	△588,429	△588,429
当期変動額合計	△580,037	27,211	△35,603	△588,429	△1,126,316
当期末残高	995,094	115,171	176,444	1,286,710	13,532,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	246,499	△245,910
減価償却費	531,114	489,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,968	11,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,862	76,989
再整備費用引当金の増減額(△は減少)	—	365,538
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△113,832	13,135
受取利息及び受取配当金	△78,465	△87,313
支払利息	114,174	122,647
投資有価証券売却損益(△は益)	△94,190	△171,743
投資有価証券評価損益(△は益)	550	—
減損損失	—	139,382
固定資産除却損	33,218	5,064
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,020	△720
売上債権の増減額(△は増加)	△1,182,640	671,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404,105	△655,918
仕入債務の増減額(△は減少)	929,578	△92,163
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,483	6,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,736	57,610
その他	△32,740	173,562
小計	△95,248	880,164
利息及び配当金の受取額	78,465	87,313
利息の支払額	△113,617	△121,826
法人税等の支払額	△28,226	△53,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,627	792,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の売却による収入	182,406	331,502
投資有価証券の取得による支出	△12,230	△8,920
有形固定資産の売却による収入	2,020	728
有形固定資産の取得による支出	△160,695	△52,188
無形固定資産の取得による支出	△128,920	△60,580
貸付金の回収による収入	8,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,059	210,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,970,418	26,948,180
短期借入金の返済による支出	△14,269,593	△27,477,394
長期借入れによる収入	3,685,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,003,500	△1,687,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189,161	△166,516
自己株式の取得による支出	△1,436	△436
配当金の支払額	△152,423	△152,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,302	△535,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,077	△12,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,306	454,731
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,058	2,960,751
現金及び現金同等物の期末残高	2,960,751	3,415,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が64,525千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,188千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が63,337千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が63,337千円減少しております。

(追加情報)

(再整備費用引当金)

協栄マリンテクノロジー株式会社(連結子会社)において発生した船舶安全法令違反に係る整備に対して、負担すべき再整備費用を合理的に見積り計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ICT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「ICT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,395	68,844	4,320	86,560
計	42,951,929	5,837,121	6,131,733	54,920,784
セグメント利益又は損失(△)	811,539	744,832	△41,173	1,515,197
セグメント資産	23,638,737	3,140,623	5,378,169	32,157,530
その他の項目				
減価償却費	74,060	163,756	276,077	513,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,775	161,535	236,117	421,428

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	43,836,681	6,423,539	7,274,686	57,534,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,447	29,793	—	39,241
計	43,846,129	6,453,332	7,274,686	57,574,148
セグメント利益	671,996	847,444	2,744	1,522,184
セグメント資産	23,850,040	3,076,217	4,861,524	31,787,782
その他の項目				
減価償却費	54,354	183,401	238,491	476,247
減損損失	19,568	—	119,813	139,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,099	43,969	71,036	151,105

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,920,784	57,574,148
セグメント間取引消去	△86,560	△39,241
連結財務諸表の売上高	54,834,223	57,534,907

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,515,197	1,522,184
全社費用(注)	△1,332,605	△1,233,454
連結財務諸表の営業利益	182,592	288,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,157,530	31,787,782
全社資産(注)	5,435,683	4,617,283
連結財務諸表の資産合計	37,593,214	36,405,065

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	513,894	476,247	17,219	13,612	531,114	489,860
減損損失	—	139,382	—	—	—	139,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421,428	151,105	3,866	32,253	425,294	183,359

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
40,720,236	12,683,163	1,430,824	54,834,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	43,836,681	6,423,539	7,274,686	57,534,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
42,858,593	13,266,542	1,409,770	57,534,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	全社・消去	合計
減損損失	19,568	—	119,813	—	139,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,809.15円	4,439.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	50.17円	△126.33円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,658,459	13,532,142
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,658,459	13,532,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,048	3,047

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	152,933	△385,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	152,933	△385,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,048	3,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。